

Ⅲ. 様式要綱に定める様式について

1 様式に関する要綱について

条例施行規則に規定する様式だけでなく、必要な書類について、要綱でその様式を定めています。下記の様式に関する要綱を参照にして、必要な書類の作成等をしてください。

産業廃棄物の保管及び土砂等の埋立て等の不適正処理防止に関する条例施行規則 に規定する書類の様式に関する要綱		
(趣旨)		
第1条 この要綱は、産業廃棄物の保管及び土砂等の埋立て等の不適正処理防止に関する条例施行規則（平成20年和歌山県規則第73号。以下「規則」という。）の施行に関し、必要な様式を定めるものとする。		
(様式)		
第2条 規則の施行に関し、必要な様式は次の表のとおりとする。		
様式番号	様式名称	規則関係条項
第1号及び第2号 略		
第3号	特定事業区域内土地使用同意書	第11条第2項
第4号	特定事業区域内施工同意書	第11条第2項及び第4項
第5号	資産に関する調書	第11条第2項及び第4項
第6号	特定事業（一時たい積事業）区域内土地使用同意書	第11条第4項
第7号	特定事業（一時たい積事業）区域外土地使用同意書	第11条第2項及び第4項
第8号の1	特定事業計画概要書	第11条第2項
第8号の2	一時たい積事業計画概要書	第11条第4項
第8号の3	別紙「施工計画書」	第11条第2項及び第4項
第8号の4	別紙「工程表」	第11条第2項及び第4項
第8号の5	別紙「特定事業場に係る土地の明細表」	第11条第2項及び第4項
第8号の6	別紙「工事の経歴等及び資金計画書」	第11条第2項及び第4項
第8号の7	別紙「関係法令等の許認可等一覧表」	第11条第2項及び第4項
第9号	排水施設計画流量計算書	第11条第2項及び第4項
第10号	土砂流出防止施設容量計算書	第11条第2項及び第4項
第11号	一時たい積事業の使用土砂等の搬入計画書	第11条第4項
第12号	土砂等管理台帳	第17条
第13号	土砂等の埋立て等に関する標識	第23条

2 要綱に係る様式

【要綱様式第 3 号】 特定事業区域内土地使用同意書	・	P99
【要綱様式第 4 号】 特定事業区域内施工同意書	・	P100
【要綱様式第 5 号】 資産に関する調書	・	P101
【要綱様式第 6 号】 特定事業（一時たい積事業）区域内土地使用同意書	・	P102
【要綱様式第 7 号】 特定事業（一時たい積事業）区域外土地使用同意書	・	P103
【要綱様式第 8 号の 1】 特定事業計画概要書	・	P104
【要綱様式第 8 号の 2】 一時たい積事業計画概要書	・	P105
【要綱様式第 8 号の 3】 別紙『施工計画書』	・	P106
【要綱様式第 8 号の 4】 別紙『工程表』	・	P107
【要綱様式第 8 号の 5】 別紙『特定事業場に係る土地の明細表』	・	P108
【要綱様式第 8 号の 6】 別紙『工事の経歴等及び資金計画書』	・	P109
【要綱様式第 8 号の 7】 別紙『関係法令等の許認可一覧表』	・	P110
【要綱様式第 9 号】 排水施設計画流量計算書	・	P111
【要綱様式第 10 号】 土砂流出防止施設容量計算書	・	P112
【要綱様式第 11 号】 一時たい積事業の使用土砂等の搬入計画書	・	P113
【要綱様式第 12 号】 土砂等管理台帳	・	P114
【要綱様式第 13 号】 土砂等の埋立て等に関する標識	・	P115

特定事業区域内土地使用同意書

（特定事業許可申請者） の施工に係る土砂等の埋立て等の事業については、異議がないので、次のとおり土地の利用について同意します。

所在及び地番	地目	公簿面積	利用期間	備考

また、同意の前提として、次の事項について、特定事業許可申請者から、 年 月 日に特定事業の説明を受け、その内容を確認しました。

- 1 事業を行う者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）及び住所
- 2 特定事業区域及び特定事業に供する施設の位置及び面積
- 3 特定事業に供する施設の設置計画
- 4 特定事業を施工する事務所の所在地
- 5 特定事業の施工を管理する者の氏名
- 6 特定事業区域内の表土の汚染状況についての検査結果
- 7 特定事業に使用される土砂等の量
- 8 特定事業の施工期間
- 9 特定事業が完了した場合の特定事業場の構造
- 10 特定事業に使用される土砂等の採取場所並びに当該採取場所からの土砂等の搬入予定量及び搬入計画
- 11 特定事業区域内の浸透水を採取するための措置
- 12 特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するための措置
- 13 土砂等の埋立て等の用に供するために土地を提供した者の義務及び土地を提供した者に対する措置命令に関する事項

年 月 日

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
権利者
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号



（日本産業規格A列4番）

特定事業区域内施工同意書

次の土地における特定事業（一時たい積事業）許可申請者 _____ の施工に係る特定事業（一時たい積事業）については、異議がないので、その施工に同意します。

また、同意の前提として、特定事業許可申請者から、 _____ 年 _____ 月 _____ 日に特定事業の説明を受け、その内容を確認しました。

_____ 年 _____ 月 _____ 日

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
権利者 _____

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

㊞

電話番号 _____

所在及び地番	地目	公簿面積	権利の種類	施工期間	備考

備考

- 1 「権利の種類」欄には、賃借権、地上権その他開発行為の妨げとなる権利を記載すること。
- 2 権利を共有している場合には、その旨を備考欄に記載すること。

（日本産業規格 A 列 4 番）

資産に関する調書

年 月 日現在

項 目		金 額 (円)	摘 要
資 産	現金預金		
	受取手形		
	売掛金		
	土 地		
	建 物		
	車輛運搬具		
	器具備品		
	有価証券		
	その他		
	合 計		
負 債	借入金		
	支払手形		
	買掛金		
	未払金		
	その他		
	合 計		

備考

- 1 この調書は、申請者が個人の場合にのみ必要です。
- 2 土地、建物、車輛運搬具、器具備品等については、申請者が時価で評価してください。

(日本産業規格A列4番)

特定事業（一時たい積事業）区域内土地使用同意書

（特定事業許可申請者） の施工に係る土砂等の埋立て等の事業については、異議がないので、次のとおり土地の利用について同意します。

所在及び地番	地目	公簿面積	利用期間	備 考

また、同意の前提として、次の事項について、特定事業許可申請者から、 年 月 日 に特定事業の説明を受け、その内容を確認しました。

- 1 事業を行う者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）及び住所
- 2 特定事業区域及び特定事業に供する施設の位置及び面積
- 3 特定事業に供する施設の設置計画
- 4 特定事業を施工する事務所の所在地
- 5 特定事業の施工を管理する者の氏名
- 6 特定事業区域内の表土の汚染状況についての検査結果（当該表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造である場合にあつては、その構造）
- 7 一時たい積事業に使用される土砂等の搬入予定量及び搬出予定量
- 8 特定事業場の構造
- 9 特定事業に使用される土砂等について、当該土砂等の採取場所ごとに当該土砂等を区分するための措置
- 10 特定事業の施工期間
- 11 特定事業が完了した場合の特定事業場の構造
- 12 特定事業に使用される土砂等の採取場所並びに当該採取場所からの土砂等の搬入予定量及び搬入計画
- 13 特定事業区域内の浸透水を採取するための措置
- 14 土砂等の埋立て等の用に供するために土地を提供した者の義務及び土地を提供した者に対する措置命令に関する事項

年 月 日

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

権利者

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）



電話番号

（日本産業規格 A 列 4 番）

特定事業（一時たい積事業）区域外土地使用同意書

年 月 日

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

権利者

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）



電話番号

（特定事業許可申請者）
を使用することについて同意します。

に対し、次のとおり、特定事業者に供する施設として土地

なお、特定事業許可申請者から、

年 月 日に特定事業の説明を受け、その内容を確認しました。

- 1 特定事業者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）
- 2 特定事業場の所在地
- 3 土地の使用に同意する期間 年 月 日から 年 月 日まで
- 4 土地の一覧

所在及び地番	地目	公簿面積	権利の種類	使用目的	備考
	計				

備考

- 1 土地の使用に同意する期間が一筆ごとに異なる場合は、備考欄に同意の期間を記載すること。
- 2 「権利の種類」欄には、所有権、地上権、賃借権その他行為の妨げとなる権利を記載すること。
- 3 権利を共有している場合には、その旨を備考欄に記載すること。

（日本産業規格A列4番）

特定事業計画概要書

申請者 (担当者)	電話	設計者 (担当者)	電話					
開発目的 (跡地利用)		事業(施設) の名称						
所在地	特定事業場 管理する事務所	面積	(開発区域 m^2) 特定事業場 m^2 特定事業区域 m^2					
土量	m^3 (全体計画 m^3) 1日当たり最大 m^3	事業期間	全体計画は 年 月まで					
土地利用 状況 及び 計画	現 在	状況	森林 (m^2)	農地 (m^2)				計 (m^2)
		事業場						
	事業区域							
	施 工 後	状況	店舗 (m^2)	駐車場 (m^2)				計 (m^2)
		事業区域						
全体計画との関係 登記計画が全体 計画でない場合								
周辺の公共施設 (学校、公園、道路等)、 家屋、農地等の状況								
道路及び河川管理者 等との協議								
隣接地及びその境界 を保全するための措置								
廃棄物の不法投棄等 の防止対策								
完了後の施設の 管理者及び管理方針								
その他								

(日本産業規格A列4番)

一時たい積事業計画概要書

申請者 (担当者)	電話		設計者 (担当者)	電話		
施設の名称			面積	事業場 m^2		
事業期間				事業区域 m^2		
土地の現況	森林 (m^2)	農地 (m^2)				計 (m^2)
特定事業場						
特定事業区域						
周辺の公共施設 (学校、公園、道路等)、 家屋、農地等の状況						
道路及び河川管理者 等との協議の内容						
隣接地及びその境界 を保全するための 措置の内容						
廃棄物の不法投棄等 の防止対策						
特定事業に使用される 土砂等について 採取場所ごとに区分 するための措置の内容						
その他						

(日本産業規格A列4番)

別紙「施工計画書」

施 工 業 者	住 所	
	氏名又は名称 現場責任者	電話番号 ⑩
使用する機械及び 使用する資材		
緊急時の連絡体制		
受け入れ土砂 の 管 理 方 法		
施 工 方 法 ・ 施 設 の 維 持 管 理 方 法	準 備 工	
	搬 入 路 の 新 設 ・ 改 良	
	工 事 中 の 防 災 施 設	
	埋 立 て 等 の 施 行 方 法	
	浸 透 水 を 採 取 す る た め の 施 設	
	そ の 他	
周辺 の 生 活 環 境 の 保 全 対 策		
生 活 の 安 全 対 策 交 通 安 全 対 策		
そ の 他		

（日本産業規格 A 列 4 番）

別紙「工程表」

（変更前—黒書 変更後—赤書）

		1年目												2年目												3年目											
工種	数量	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
備考																																					
定期的又は廃止時若しくは完了時の 水質検査又は土壌検査の時期																																					

（日本産業規格A列4番）

別紙「特定事業場に係る土地の明細表」

NO

特定事業場は「特定事業区域」と「特定事業に供する施設」をあわせた全体の事業区域をいう。

NO	所在地		使用目的	地目 (登記)	現況	面積 (㎡)		土地所有者の 住所及び氏名	同意の 取得	妨げとなる権利の種類 権利者の住所・氏名		同意の 取得	備考
	市町村・大字・ 字	地番				登記	実測						
【特定事業区域内の土地】													
									有・無			有・無	
									有・無			有・無	
									有・無			有・無	
									有・無			有・無	
									有・無			有・無	
									有・無			有・無	
									有・無			有・無	
									有・無			有・無	
計		筆											
【特定事業に供する施設に係る土地】													
									有・無			有・無	
									有・無			有・無	
計		筆											
合計		筆											

(日本産業規格A列4番)

別紙「工事の経歴等及び資金計画書」

住所（法人にあつては、主たる営業所の所在地）

申請者

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

1 工事の経歴等

法人設立年月日		資本金	
前年度納税額（個人は前年）		従業員数	
主たる取引金融機関		法令による登録等	
土砂等の埋立て等に係る工事の経歴			
施工箇所	施工者	面積（㎡）	土量（㎥）

備考

- 1 法令等による登録等の欄には建設業法第3条の許可を得ていること等について記載すること
- 2 土砂等の埋立て等に係る工事の経歴の欄には、行政庁の許可を受けて実施したものについてその経歴を記載すること
- 3 定款及び前年度に係る法人事業税の納税証明書（個人の場合は、前年に係る個人事業税の納税証明書）を添付すること

2 資金計画

区分	項目	金額（千円）	備考
収入	自己資金		
	借入金		
	その他（ ）		
	計		
支出	用地費		
	埋立て等の施工までに必要な準備経費（間接経費含む。）		
	進入路開設・改良		
	防災施設		
	その他（ ）		
	埋立て等に必要な経費（間接経費含む。）		
	計		

備考

- 1 埋立て等に必要な経費は、盛土、排水施設の設置、法面保護、撤去その他の工事に必要な経費及びこれらに係る間接費の合計（準備経費を除く。）を記載すること。
- 2 土砂等の埋立て等に必要な経費を自己資金で調達する場合は、金融機関が発行する預金残高証明書を、借入金で調達する場合は、金融機関が融資することを証する書類を添付すること。

（日本産業規格A列4番）

別紙「関係法令等の許認可等一覧表」

法令等の名称	必要な手続きの状況
都市計画法	
都市再開発法	
都市緑地法	
都市公園法	
土地区画整理法	
宅地造成等規制法	
風致地区内における建築等の規制に関する条例	
農地法	
農業振興地域の整備に関する法律	
土地改良法	
森林法	
自然環境保全法	
和歌山県自然環境保全条例	
自然公園法	
和歌山県立自然公園条例	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
河川法	
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	
土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	
建築基準法	
砂防法	
地すべり等防止法	
鳥獣保護及び狩猟に関する法律	
文化財保護法	
和歌山県文化財保護条例	
国有財産法	
道路法	
海岸法	
漁港法	
漁港漁場整備法	
港湾法	
採石法	
砂利採取法	
瀬戸内海環境保全特別措置法	
和歌山県環境影響評価条例（環境アセスメント）	
市町村条例（ ）	
その他（ ）	

備考

- 1 許認可等の必要な法令等は左の欄に○を入れること。
- 2 手続きの状況を記載し、許認可を受けている場合は、当該許認可を受けた年月日、番号、期間を記載すること。
- 3 事業の実施に必要な他法令の許認可を受けていない場合は、その理由又は経過書を添付すること。

（日本産業規格A列4番）

土砂流出防止施設容量計算書

区分	ブロック番号	集水区域の状況										土砂流出防止施設			安全率				
		集水区域面積 (ha)	状況				山地				計		種類及び構造	数量		貯砂量			
			山地				面積	1年h a 当たり 流出量	期間	土砂流出量	面積	1年h a 当たり 流出量					期間	土砂流出量	土砂流出量
工事中		ha	ha	ha	ha	ha	ha	m ³	年	m ³	ha	m ³	年	m ³	m ³		個	m ³	
	計																		
工事後																			
	計																		

※ 流出土砂量は、次の値を標準として地形、地質、気象等を考慮の上、適切に算出すること。
 裸地 (盛土造成地) : 200 m³ ~ 400 m³ / ha・年 造成完了後の草地 : 15 m³ / ha・年

(日本産業規格 A 列 4 番)

一時たい積事業の使用土砂等の搬入計画書

土砂等の発生場所 発生元事業者名	搬入計画等					搬出計画等			備考
	予定量 m ³	日平均量 m ³	搬入期間	搬入時間	搬入土砂 等の区分	予定量 m ³	日平均量 m ³	搬出先特定事業場等	
			～	～					
計									

備考 搬入土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成 3 年 10 月 25 日建設省令第 19 号）別表第 1 の区分を記載する。

(日本産業規格 A 列 4 番)

土砂等管理台帳 (年 月分)

特定事業場の位置	ほか 筆	特定事業許可番号	和歌山県 指令 第 号
		許可の期間	年 月 日～ 年 月 日
特定事業場の面積	m ²	使用される土砂等の量	m ³
特定事業区域の面積	m ²	連絡先電話番号	

発生元事業者名及び住所	工事施工場所	工事現場責任者氏名	
土砂等の発生場所の工事名	搬入土砂等の区分	工事施工期間	年 月 日～ 年 月 日
土砂等搬入契約量	土砂等搬入期間	土砂運搬者	年 月 日～ 年 月 日

日付	搬入量 (m ³)	発生場所から特定事業場への運搬手段				備考
		発生場所からの直送	陸上輸送		海上輸送	
			一時たい積場を経由	県外たい積場 ()	県内たい積場 ()	
前月までの累計						
1日						
2日						
3日						
4日						
5日						
6日						
7日						
8日						
9日						
10日						
11日						
12日						
13日						
14日						
15日						
16日						
17日						
18日						
19日						
20日						
21日						
22日						
23日						
24日						
25日						
26日						
27日						
28日						
29日						
30日						
31日						
計 (残量)						
累計						

備考

- この土砂等管理台帳は、発生場所ごとに作成し、土砂等の搬入過程を1日ごとに記入すること。
- 年度毎に閉鎖すること。
- 備考欄には、船名及び土砂等搬入届年月日を記入すること。
- 搬入土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令(平成3年10月25日建設省令第19号)の別表第1に規定する区分を記載すること。

様式第 13 号 (規則第 23 条関係)

90cm 以上	
土砂等の埋立て等に関する標識	
許 可 番 号 等	年 月 日 第 号
許 可 の 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日
特 定 事 業 の 目 的	
特 定 事 業 場 の 所 在 地	
特定事業を行う者の氏名 又は名称、住所及び電話 番号並びに法人にあって は、その代表者の氏名	住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)
	氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
	電話番号
特定事業の施工を管理・ 監督する事務所の所在地 及 び 電 話 番 号	所在地
	電話番号
特 定 事 業 の 施 工 期 間	着 手 年 月 日 年 月 日
	完 了 (予 定) 年 月 日 年 月 日
特 定 事 業 区 域 の 面 積	m ² 特定事業場の見取図
特定事業に使用される土砂 等の採取場所及び搬入 予定量 (一時たい積事業 にあっては、土砂等の搬入 予定量及び搬出予定量)	
施 工 を 管 理 す る 責 任 者 の 氏 名	

90
c m
以上

3 要綱に係る様式の記載例

【要綱様式第 13 号】土砂等の埋立て等に関する標識（記載例）……………P117

様式第 13 号(規則第 23 条関係)

90cm 以上	
土砂等の埋立て等に関する標識	
許可番号等	平成〇〇年〇〇月〇〇日 和歌山県指令〇第△△号
許可の期間	平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
特定事業の目的	宅地造成
特定事業場の所在地	和歌山県〇〇市〇〇町100番、101番
特定事業を行う者の氏名 又は名称、住所及び電話 番号並びに法人にあって は、その代表者の氏名	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 和歌山県〇〇市△△町〇〇丁目◇◇番地
	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 〇〇株式会社 代表取締役 和歌山 太郎
	電話番号 073-〇〇〇-△△△△
特定事業の施工を管理・ 監督する事務所の所在地 及び電話番号	所在地 和歌山県〇〇市〇〇町100番
	電話番号 073-〇〇〇-□□□□
特定事業の施工期間	着手年月日 平成〇〇年〇〇月〇〇日
	完了（予定）年月日 平成〇〇年〇〇月〇〇日
特定事業区域の面積	6,000 m ² 特定事業場の見取図
特定事業に使用される土砂 等の採取場所及び搬入 予定量（一時たい積事業 にあっては、土砂等の搬入 予定量及び搬出予定量）	A町A字A番ほか 6,000 m ³
	B町B字B番 3,000 m ³ C町C字C番 1,000 m ³
施工を管理する責任者の氏名	〇〇部長 ◇◇◇◇

90
cm
以上